



Title	討論型世論調査における情報提供と討論は、機能しているか
Author(s)	杉山, 滋郎; Sugiyama, Shigeo
Citation	科学技術コミュニケーション, 12, 44-60
Issue Date	2012-12
DOI	https://doi.org/10.14943/58922
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/50972
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC12_004.pdf,



論文

討論型世論調査における情報提供と討論は、機能しているか

杉山 滋郎¹

Deliberative Polls: The Process of Knowledge Acquisition and Discussion

SUGIYAMA Shigeo¹

Abstract:

In this paper, we analyze the participants' process of understanding and discussion in a deliberative poll that requires them to acquire a certain amount of scientific knowledge. Changes in the understanding and opinions of individuals are traced through transcripts of actual discussions and responses to questionnaires. This reveals, on the one hand, that people gain information not only through written documents, movies, and professional comments that answer their questions, but also through small-group discussions. It also shows that a small-group discussion helps participants, even those who do not talk much, to form their own opinions. On the other hand, our analysis shows that some parts of the small-group discussion proceeded with the participants having an improper or insufficient understanding of scientific contents involved in the discussion topics. This led us to believe that deliberation is not possible based on a single deliberative poll but rather on a series of deliberative polls, or other events that aim to induce deliberation.

Keywords: Deliberative poll, BSE, Transcript analysis, Moderator

1. 問題設定

今日の社会は日に日に複雑さの度を増し、人々の考えも多様化していつている。それだけに、社会的な問題を解決していくにあたり、関係する人々の間に合意を作り出していくことが、ますます重要になっている。日本の年金制度をどうしていくのかといった、科学技術とは関係のない問題にとどまらず、エネルギーや環境をこれからどうしていくのか、食品に対する安全性をどこまで求めるのかなど、科学技術が関係する社会的問題においても、ことは同様である。

ある問題について人々の間で合意を形成していくにあたっては、その問題に関係する人々の意見・判断、それも熟議を経た（よく理解し、よく考えた）意見・判断を集約することが不可欠である。そのための一つの手法として、討論型世論調査（Deliberative Poll, 以下ではDPと略記）があり、2012年8月に実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」¹を機に、このDPへの関心が大きく高まった。それだけに、科学技術にかかわる問題をめぐってDPを実施したときに、DPがうまく機能するものなのかを、具体的な実施例に即して検証してみる必要がある。

通常の、無作為抽出による世論調査では、様々な人々の意見を偏りなく集約することができる。

2012年9月18日受付 2012年11月21日受理

所 属：1 北海道大学大学院理学研究院

連絡先：sugiyama@hos.sci.hokudai.ac.jp

その反面、ともすれば「雰囲気的な意見」しか掬い上げることができないという短所もある。これに対しDPは、通常の世論調査の長所を残しつつ、「よく理解し、よく考えた」うえでの世論を抽出しようとする²。

その目標を実現するために、DPは、通常の世論調査の中に次の2つのプロセスを組み込む。

1. 世論調査の被調査者が、調査テーマに関して情報提供をうけることで、調査テーマにかかわる基本的なことがらを知る。
2. 世論調査の被調査者が、調査テーマをめぐって人々と討論する³ことで、調査テーマに関する多様な意見に触れる。

そしてさらに、グループ討論の場に「モデレーター」と呼ばれる司会進行役を配置する。その役割は、被調査者どうしの討論が円滑に進み、1) および2) のプロセスがうまく機能するよう、討論の場を運営することである。

先の1) と2) は、「よく理解し、よく考える」ための、あるいはそれを可能とするための、「基盤」でしかない。基本的なことがらを知り、かつ多様な意見に触れたあと、それらを総合して「よく理解し、よく考える」作業を各自が行なって初めて、「よく理解し、よく考えた」意見・判断が作り出される。言い換えると、上記1) と2) が実現されたからといって、自動的に「よく理解し、よく考えた」意見・判断が生み出されるとは限らない⁴。

とはいえDPは、上記の1) と2) が、「よく理解し、よく考えた」意見・判断を生み出すための、少なくとも必要条件であるという前提に立ち、それゆえ1) と2) を通常の世論調査に組み合わせるのである。したがってDPがDPとして機能するためには、1) と2) が現実のDPにおいて実現すること(その意図通りに作動すること)が決定的に重要である。そこで本稿では、実際のDPにおいて上記1) 2) のプロセスが、意図されたとおりに作動しているのかどうかを検証する。

DPは、これまでに日本も含め、世界17か国で40回以上開催された実績がある。そして、上記1) と2) のプロセスがうまく作動している(ひいては、「よく理解し、よく考えたうえでの意見」が形成されている)との評価が多い⁵。ただ、その根拠の一つとして挙げられる、「上記1) 2) のプロセスを経ることで、同じ質問についての意見分布が変化した」という事実は、根拠として弱い。なぜなら、プロセスの前と後を比較して、そこに差がある、ゆえにプロセスは機能しているはずだという、間接的な推論でしかないからである。プロセスそのものは、ブラック・ボックスのままである。

Siu (2008) が、DPにおける討論のプロセスをテキストに書き起こして分析しているが、それは米国におけるDPを事例としたものであり、テーマも科学技術に関わるものではない。また船田ら(2011)も議事録を使った定量的分析を行なっているが、DPのテーマが道州制であり、科学技術に関したのものではない。また討論をマクロに分析することに関心が集中している。

そこで本稿では、BSE問題という、科学技術的な内容が密接に係わる問題をテーマに日本で実施されたDPをとりあげ、かつ上記1) 2) のプロセスの中に入り込んで、知識や意見の変化および発言を、被調査者一人ひとりについて追跡することで、DPにおいて現実に何がどのように生起しているのかを分析する。またモデレーターが、所定の役割を果たしているのかどうかについても検証する。

2. 分析の対象

本稿が対象とするのは、筆者らが2011年秋に開催した「BSE問題に関する討論型世論調査」(以下では、BSE-DPと略記)である。このBSE-DPは、次のように実施された⁶。

9月上旬～下旬

満20歳以上の札幌市民から無作為抽出した3000人に、Q1からQ32まで32の質問⁷からなるアンケートを送付(このアンケートをT1と呼ぶ。Tは○回目(time)の意味)⁸。1616人から有効回答があった(回収率53.9%)。

10月中旬

T1に回答し、かつ、以下で説明する討論イベントに参加の意思を表明した420人の中から、抽選で170人を選出。その際、各年代の比および男女の比が札幌市の人口構成におけるそれらとできるだけ一致するようにした。この170人に、BSE問題に関する情報提供のための冊子((BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011a)、以下「冊子」と表わす)を送付し、討論イベントまでに目を通すよう依頼した。

11月5日(土)

北海道大学を会場に「討論イベント」を開催。170人のうち辞退・欠席した人を除く151人が参加。開会式や休憩などを除く中核的な内容は、実施順に以下のとおりである⁹。

- 1) アンケートT2を実施。T1におけるQ1～Q4は略し、T1と同じQ5～Q27に、T1とは異なるQ28～Q29(性別・年代を問う)を加えた25の質問からなる。
- 2) BSE問題に関する情報提供のための映像(BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011b)を視聴(約10分間)。
- 3) 1回目のグループ討論(90分)。討論のテーマは「BSE問題のこれまで」。151人が、1グループあたり15～16人ずつ、10グループに分かれる。グループ分けにあたっては、年代・性別が偏らないように配慮。グループごとにモデレーター(1～2名)が討論をサポート。討論の最後に15分ほどの時間を割いて、専門家に聞きたい質問を2つ、文章にまとめる。
- 4) 1回目の全体会(90分)。151人全員が大きな会場に集まり、「専門家への質問」(1グループあたり2つ、全体で20)を、グループで相談して決めた質問者が、先にまとめた文章に沿って質問。3名の専門家のうち、質問内容に応じ1～3名が、1人あたり原則2分以内で回答。
- 5) 2回目のグループ討論(90分)。討論のテーマは「これからのBSE検査をどうするか」。グループのメンバー構成は1回目と同じ。最後に、1回目と同じように質問をまとめる。
- 6) 2回目の全体会(90分)。2回目のグループ討論をもとに、専門家に質問。進め方は、1回目と同じ。
- 7) アンケートT3を実施。T2と同じQ5～Q29に、T3独自のQ33～Q43(参加動機や情報提供が役だったかなどを問う。T2のQ30～Q32は省略)を追加したもの。

本稿の以下では、T1、T2、T3それぞれの回答結果と、グループ討論での発言の記録(以下、討論記録と略記)を用いて分析を進めていく¹⁰。

3. 分析

第3章では、問題設定で述べた1)と2)が、BSE-DPにおいて実際に作動しているか否かを順に検討していく(3.1節, 3.2節)。その後、モデレーターが所期の役割を果たし得ているか否かについても検討する(3.3節)。

3.1 情報提供が、「基本的なことを知る」のに寄与しているか

まず最初に検討するのは、被調査者に対する情報提供が、BSE問題に関し「基本的なことを知る」のに寄与しているか否かである。

それを検証するために、正誤のはっきりした問いに対する正答率を指標として用いる。T1~T3のいずれにも含まれているQ21~Q27は、BSE問題に関する、正誤のはっきりした問いである。「知る」ことが促進されたなら、これらへの正答率が高まるはずである¹¹。

3.1.1 冊子の寄与

T1, T2, T3それぞれにおいて正答率を見ると、Q24を除き、T1からT2、そしてT2からT3へと進むにつれ順調に正答率が高まっている(図1)¹²。このうち、T1とT2の正答率の違いは、基本的に冊子による情報提供の効果と考えられる¹³。送られてきた冊子を「どの程度読んだか」という問いへの回答によると、「全部読み、さらに自分で興味のある部分を調べた」と「全部読んだ」を合わせ、84%の人が冊子の全体に目を通している¹⁴。そして、討論イベントでのグループ討論でも、冊子から多くのことを学んだという趣旨の発言が数多くなされている。たとえば、「この資料が来てはじめて、ああ、BSEってこんなもんなんだねと、こういう問題でこうなっているんだね」「10年前のことを自分で考えると、肉骨粉という言葉すら知らなかったですね。この資料が送られてきて、あ、そうなんだみたいな感じで」といった発言である。

つづいて、各参加者の正答数が、T1からT2、T2からT3へと進むにつれどのように変化したか見よう。そのために、「正答数の変化」を考える。ある参加者のQ21~Q27に対する回答のうち正解が、たとえばT1で4個、T2で6個だったとすれば、正答数の変化は2である。5から3に減少したなら、変化は $3 - 5 = -2$ である¹⁵。

冊子を読んだ程度が同じ人たちごとに正答数の変化の平均値をとってみる。するとT1からT2では、冊子をあまり(ほとんど)読んでいない人たちが、正答率の増加が少ないという傾向がうかがえる(図2)¹⁶。このことから、冊子による情報提供が、基本的なことからについての知識を増やしたと推測できる。

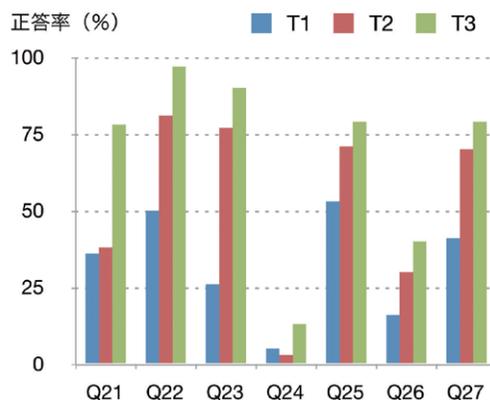


図1 Q21~Q27の正答率の変化

さきに、Q24だけ正答率が極端に低い、と述べた。このことは、逆説的ながら、冊子による情報提供の効果が大きかったことを裏づけていると思われる。というのも、この問題だけ、正解が冊子に書かれていないからである¹⁷。

Q21～Q27に対する正答率は、T2からT3の間でも上昇している（前出の図1）。この上昇に直接的に寄与した要素として考えられるのは、T2の直後に視聴したビデオ、グループ討論（2回）、そして専門家との質疑応答（2回）である。

T2からT3の変化にこれらがどれだけ寄与しているかを、これらの要素ごとに分離し、しかも定量的に示すことは困難である。そこで以下では、討論記録を主たる分析対象として、それらの効果を定性的に検討する。

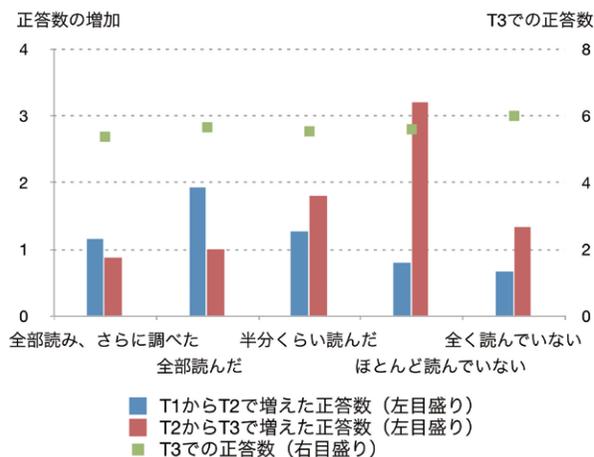


図2 冊子をどれだけ読んだかと、正答数の増加およびT3正答数との関係

3.1.2 ビデオの寄与

討論記録を見ると、T2終了直後に上映したビデオ（BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011b）が、そのなかの特定のシーンに言及する形でしばしば話題にのぼっている。

多くのグループで言及されているビデオ・シーンの一つは、「BSE検査済」のシールが貼られた牛肉パッケージと、そうでないものとが店先に並ぶ「イメージ・シーン」である。冊子にも同じ状況が文章で書いてあるのだが、「午前中のビデオにあったように、これは検査済、これは検査していないといったら、消費者はやっぱり検査済にいっちゃう」のように、ビデオのシーンを想起しながら発言する人が多い。「起こりうる状況」を具体的に想定させるという点で、映像が冊子よりも効果的であることを示唆している。

BSE検査のために食肉加工場で牛の頭部から延髄を取り出すシーンもしばしば言及されている。あるグループではこのシーンを想起しつつ、「そうか、その本当に部位に検査をしないとだめなんだ。」「そうそう、何かこんな白いのが出ていましたでしょう。あんなのとか。」という会話がなされている。この発言者たちは、映像を通し、「BSE検査」をリアリティをもって理解できるようになったものと思われる。血で赤く染まった牛の頭、そこに手を突っ込んで…という映像には、文章にない説得力があるからである。

冊子にサラリと書いてあることが、数秒間の映像で、リアリティをもって伝わるのが、グループ討論で交わされた次のような会話からもわかる。ビデオの、特定危険部位の脊髄を吸引により取り除くシーンを想起しての会話である。「さっきの映像も見て、特定危険部位の除去をするのにス

トローみたいなので吸い取っているような感じがあったんですけど、あれで本当にきちっと除去が確実にできているのかなという不安も映像を見てちょっと思ったりしましたね。」「周りに残ってそうですね。」「何かすごく大ざっぱですね。びっくりしちゃった。」他方、冊子には、特定危険部位の除去に関して「次のことに留意する必要があります」として、こう書いてある。「一つは、「特定危険部位の除去」がどれだけ確実に（完璧に）行なうことができるか、そして実際に行なわれているか、という点です。」

ビデオを見て、冊子には書いてない新たな情報を参加者が得た、といったことを裏づける発言は、討論記録の中に認められない。そもそもビデオは、「冊子をベースにし、新しい情報を付け加えない」という原則で制作されたものである。しかし上で見たように、冊子に書かれている内容が映像化されることで、「リアリティをもって伝える」という映像特有の効果が、冊子での情報提供に付け加わって現われている。

なお、ビデオは討論イベントの当日、グループ討論のすぐ前に上映された、したがって冊子よりも印象が強い（記憶に残っている）という効果も無視できないだろう。ある参加者がグループ討論で、「うる覚えなんですけど、[きょうの]一番最初に見たVTRで、検査の費用、一体九百何十円と」と発言している。冊子に1頭あたり980円と明記してあるにもかかわらず、そしてこの参加者は「冊子を全部読んだ」と回答しているにもかかわらず、さっき見たばかりのビデオを参照しているのである¹⁸。

視点を変えていえば、討論イベント当日に、冊子の内容をコンパクトにまとめたビデオを視聴してもらうことで、冊子の全体像を思いおこしてもらうという効果があったと推測できる¹⁹。

3.1.3 グループ討論の寄与

グループ討論においては、「冊子」が頻繁に参照されている。「今、これ[冊子]を読んでいて思うんですけど…」「もう1回読み返していたんですけど…」「よくよくこれ[冊子]を見ますと、12ページには…」のように、冊子に言及しつつ話す人が少なくない。

モデレーターも、討論の内容が参加者どうしで共有されるよう、冊子の参照を促している。「その場所[そのことが冊子の何ページに書いてあるか]を皆さんと共有していただけますか」「それについては、この資料[冊子]の中の何か、どこかで提示されていますか」といった具合である。

また、冊子を参照しつつ討論を進めることで、共同学習の効果も生まれている。あるグループでのこと、Iさんが、日本はどの国からどのくらい牛肉を輸入しているのか「そういうのも知りたいよね」と発言する。その後しばらく別の話題でやり取りが進むのだが、ふとSさんが、「さっきのIさんのあれで、14ページの資料には載っていますよね、だいたい」と該当箇所を教える。すると、このやり取りを聞いていたMさんが、「ありました」と会話に参加する。このように冊子が、単に個人に読まれるだけでなく討論のベースとなることで、その冊子に記述されていることについて、あらためて知ることになる（記述に目が向く）、という効果が生じている²⁰。

グループ討論はふつう、「多様な意見に触れる」という文脈に位置づけられる。しかしここに示したように、現実には、冊子の利用と連動することで、「基本的なことについて知る」という文脈でも寄与しているのである。

3.1.4 専門家との質疑応答の寄与

当然のことながら、冊子に書いてあることがらが、書いてあるというだけで読者に受けとめられる（読者の頭に入る）とは限らない。

たとえば、いくつかのグループの討論で、「肉骨粉がBSEの原因だというなら、ペットフードに

肉骨粉を使うことも禁止すれば完璧なのに、なぜ禁止しないのだろう」という趣旨の疑問が出される。冊子にはこのことについて、「と畜した牛の体全体を有効に活用し、資源を有効利用するためです」と書かれているのだが、グループ討論の中でこの一文に注目する（気づく）発言はまったく出ない。話はむしろ、この点を専門家に聞いてみよう、という方向に進んでいく。

この件については、専門家との質疑応答の中で、冊子に書かれているのと同趣旨の回答が専門家から提供される。このプロセスを通して、ペットフードの取り扱いについての知識が参加者の中に定着していったと思われる。実際、専門家から回答を得たあとのグループ討論で、「さっきの質問で出した、なぜペットフードに肉骨粉のやつ [=質問] を、あの人があた [が] 回答したときに、俺、何か不満だったけど、食用にしない [ということ] と、それから資源の活用のためにと、2つ言ったのね。全然、俺、不満でしょうがない」という発言が出ている。専門家の回答内容に満足はしていないが、ペットフードへの肉骨粉の使用が禁止されていない理由を知ったうえで、さらに疑問を呈する、という姿勢に変わっている。

このように専門家との質疑応答は、冊子（やビデオ）と連動する形で、BSE問題に関するさまざまなことごとについて「知る」ことを促進している。

もちろん、専門家との質疑応答には、冊子（やビデオ）に含まれていない、新たな知見を得るという効果もある。「先ほどの [全体会での] 話で、ロードマップというのを作って・・・ヨーロッパなんかはそういうのに沿ってやっているよという…」など、そのことを裏づける発言は少なくない。

3.1.5 これら以外からの情報の寄与

冊子を読んだ程度と、T1からT2での正答数の変化（平均値）との間に、興味深い傾向が見られる。冊子を「全部読んだ」という人たちに比べ、「全部読み、さらに自分で興味のある部分を調べた」人たちのほうが、正答数の増加が少ないという事実である（前出の図2）。その要因として、熱心に情報収集したがゆえに「冊子以外からの情報に惑わされた」という可能性がある²¹。

T1からT2までの間に作用した、冊子以外の情報源の一つとして、ニュース報道を想定することができる。討論イベントに参加することになった人たちは、いやでもBSE問題に関する報道に敏感になったと思われる。実際、グループ討論で、ある参加者がこう発言している。「この本 [送られてきた冊子のこと] を読んだから、新聞を読んでもBSE問題が起きるなという感覚で見ますよね。」

そして、ときあたかも、アメリカからの牛肉輸入規制を20か月齢から30か月齢に変更することについて日本政府が検討を開始というニュースが話題になったときであった²²。こうしたニュースの中に登場した用語や数値などが、理解を混乱させた可能性がある。

インターネットも、冊子以外の情報源として有力な候補である。実際、「あんまり自分が知識がないので、ちょっとネットで調べただけ」といった発言がグループ討論でなされている。そして、「ちらっとネットで見たら、代用乳、子供を産むときにあげる代用乳によっても [BSEの] 原因があるんじゃないかみたいなことをすごい書かれてい」た、という趣旨の発言が少なからずある。これら、インターネットで独自に収集した情報が、理解を混乱させた可能性がある。

ただし、これはあくまでも可能性であり、今後さらに状況を変えての検証が必要であろう。

3.2 グループ討論が、「多様な意見に触れる」のに寄与しているか

90分ずつ2回にわたって行なわれるグループ討論は、はたして討論参加者が「多様な意見に触れる」ものになっているだろうか。ここには二つの側面がある。

一つは、参加者によって「多様な意見」が提供されているか否かである。特定の人たちだけが発言しているようであれば、「多様な意見に触れる」という目的が達成されていない可能性がある²³。

もう一つは、討論参加者が、グループ討論で出される「多様な意見」を、自らの意見・判断を形成するための基盤として受けとめているかどうかである。参加者は皆、グループ討論の場に身体を置いているのだから、飛び交う「多様な意見」に物理的に触れていることは間違いない。問題は、耳にした意見を馬耳東風と聞き流していることがないか、である。

3.2.1 皆が発言しているか

討論参加者の発言が、はたして「多様な意見」を提供しているだろうか。それを検証するために、各参加者がどのくらい発言しているか調べてみよう。

ある人がグループ討論のなかでどれだけ発言しているかを示す量として、「発言量」を以下のように定義する。まず、討論記録にある各参加者の発言をすべて「かな」で表記し、その文字数の合計を、各発言者の「素発言量」とする²⁴。討論時間は各回90分であるが、グループによって若干の長短がある。また1回目の討論の最初に行なわれる、グループ討論の進め方についての説明、および参加者の自己紹介は、それに続く「討論」とはいくぶん性格が異なるし、費やした時間がグループによって異なる。こうした事情を考慮して、自己紹介までの部分を除いた実質的な討論時間（180分マイナス10～15分ほど）における、全員（モデレーターも含む）の素発言量の合計に対し、各参加者の素発言量の占める割合に100を乗じた値を、その参加者の「発言量」と定める²⁵。

10のグループそれぞれについて、参加者の発言量の分布をみると、発言量が人によって大きく異なる²⁶。どのグループにおいても、発言量の多い上位6人（モデレーターも含む）ほどで、全発言量の90%を占めている。発言量で見ると、すべての参加者が同じように「多様な意見」の提供に寄与しているとは、とても言えない。

とはいえ、特定の属性の人たちに発言が偏っている、ということはない。

10グループ全部を一まとめにして、発言者の年代および性別と発言量の関係を見ると、年齢が高い層の人で発言量が多いという傾向が見られる。とはいえ、どの年齢層においても個人差が大きいことにも留意すべきである。また、どの年齢層においても女性のほうが男性よりも発言量が少ない（ただし80歳代は、男性の参加者しかいない）。なかでも20歳代の女性の発言量が少ないことが目立つ²⁷。とはいえ、個人差のほうが卓越している。

討論イベントへの参加動機と発言量の間を見ても、「1.北海道（道庁）の政策に反映される可能性を期待するから」という人たちの発言量（平均値）が、他の動機の人たちに比べ、冴抜けて多い²⁸。とはいえ、特に発言量の多い1名を除いて考えれば、この動機の人たちだけが突出しているとは言えない。

「5.自分の意見を言うことや、他人の意見を聞くことに興味があったから」という動機の人たちは、概して発言量が多い。一人ひとりの発言量が多いというよりも、発言に消極的な人（発言量の少ない人）が少ない、というのが適切である²⁹。「6.謝金が支払われるから」という動機で参加した人たちは、他の動機の人たちに比べ、発言量の平均値がずいぶん小さい。ただし、いずれの動機におい

回答番号	1	2	3	4	5	6	7	99
人数	41	22	20	33	11	14	4	6
発言量の平均	5.25	4.73	4.59	4.68	5.89	8.65	6.91	7.78
発言量の中央値	2.68	2.10	3.75	3.47	4.56	7.13	7.69	5.65
発言量の総和	215	104	92	154	65	121	28	47

回答番号の1～7は、「BSE全頭検査は必要だと思いますか」という質問（Q6）に対する回答で、「1：必要だ」～「7：必要ではない」の7段階に対応する。99は「わからない」である。

表1 Q6 に対する回答と発言量との関係

でも個人差が大きいことは、他の場合と同様である。

また、特定の意見の人たちだけがよく発言している、ということもない。たとえば、「Q6. 食肉用にと畜される全ての牛を対象とする「BSE全頭検査」は必要だと思いますか」という問いへの回答（「必要だ」から「必要でない」までの7段階、および「わからない」）ごとに、それら回答者の発言量を調べてみると、表1ようになる。特定の意見の人たちが際だってよく発言し、討論の場を支配しているという状況はうかがえない。BSE問題に対する意見を問う他の質問について調べても、同様である。

3.2.1 意見・判断の形成に寄与しているか

討論参加者たちは、グループ討論で触れた多様な意見を、自らの意見・判断を形成するための基盤として受けとめているだろうか。

グループ討論を経験して、参加者は少しずつ意見を変えている。「午前中のやつ[第1回目のグループ討論]を聞いてちょっと考えが変わってきたなと思ったんですけど」など、そうした心の動きを告白する発言が、討論記録の中にしばしば登場する。そして実際、T2とT3の間で、参加者の意見は大きく変わっている³⁰。もちろん、「多様な意見」に触れたのち「よく理解し、よく考えた」けれども意見が変わらないこともある。しかし逆に、意見が変わったとすれば、「多様な意見に触れたこと」と「基本的なことについて知ったこと」が寄与していると判断できよう。ただし、これら2つの要因それぞれの寄与を切り分けて示すことは困難であるが。

T3で、冊子／映像／グループ討論／専門家との質疑応答の4つについて、自分の考えをまとめるにあたって役に立ったか、5段階で回答を求めている。その結果をみると、役に立った度合いの分布は4つについてほぼ同じである（図3）³¹。

それにしても、どのグループでもごく一部（1/3ほど）の人たちの発言がほとんどを占め、残り

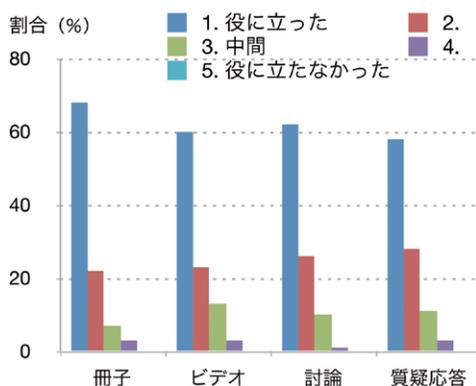


図3 自分の考えをまとめるにあたって、冊子やグループ討論などが、役に立ったか

2/3ほどの人たちの発言は、極めて少ない。はたしてこれら発言量の少ない人たちも、グループ討論を自らの意見や判断を形成するのに役立っているのだろうか。

T3で、討論において「他の参加者の意見が参考になった」かどうかについて、「1.そう思う」～「5.そう思わない」の5段階で回答を求めている。この回答と発言量との関係を見ると、「参考になった」という感触が弱い人（選択肢の3や4、5を選んだ人）が、発言量の少ない人の中に多い傾向が見られるが、その一方で、発言量が少ないけれども他の参加者の意見が参考になったと強く思う人も少なくない。また多く発言する人も、他の参加者の意見が参考になったと強く感じている（図4）。発

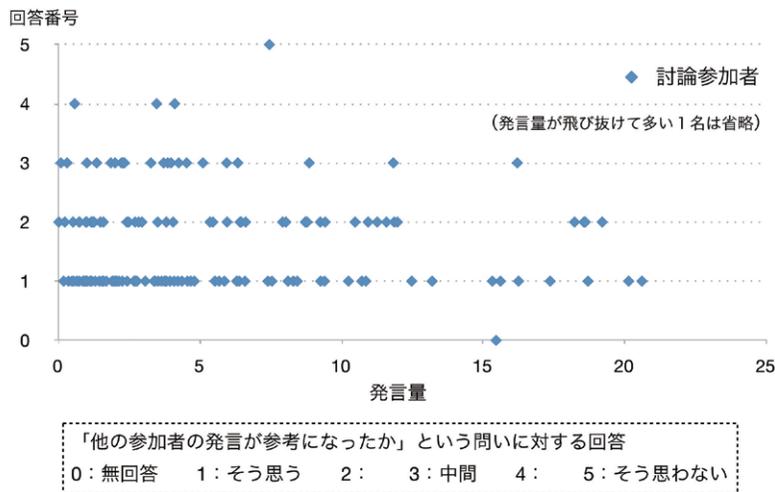


図4 討論での発言量と、討論が役だった程度との関係

言量の多い人が、一方的に話すことに終始したわけではないことがうかがえる。

また、各参加者の発言量と、T2からT3での意見変化量との関係も見てみよう。ここでいう「意見変化量」とは、次のようにして算出したものである。

T1からT3のいずれにも含まれるQ6およびQ8～Q11は、いずれも（BSE問題に関する）意見を問うものである³²。これらはいずれも、「1.賛成」から「4.中間」をはさんで「7.反対」まで7段階で賛否を回答してもらう形になっている。

そこで、ある回答者がたとえばQ6について、T2では選択肢4（中間）にマルをつけ、T3では選択肢7（反対）にマルをつけていたとき、Q6に対しT2とT3の間で7－4=3だけ意見を変えた、とする。ただし、意見がどのように変わったかではなく、どれだけ変わったかに関心があるので、変化の「大きさ」に注目することとし、変化の向きは捨象する（差の絶対値をとる）。たとえば選択肢5から選択肢1に変わったとき、変化は4とする。

そしてこの「変化」をQ6およびQ8～Q11について（Q8のように小問に分かれているときは各小問について、したがって計13問について）合計したものを、その人の「意見変化量」と呼ぶ。

この意見変化量を、各参加者についてT2からT3の間で算出するとともに、その参加者の発言量との関係を見てみる。すると、発言量が少ないからといって意見変化量が小さいわけではなく（むしろ個人差が大きい）、あまり発言しないけれども意見を大きく変えた人たちもいる。逆に、発言量の多い人で意見変化量が少ないということもない³³。

討論記録を見ても同様のことがうかがえる。発言量のグループ内順位が9番（モデレーターを除いた15人のうちで）と極めて発言量の少ない参加者が、「いまの口頭レベルの話をいろいろ聞いてみると、…じゃあ、21カ月未満はもうほんとうに要らないのかなと思うようになって」と発言したり、発言量順位が13番（上記と同様）の参加者が「ますます分からなくなりましたね。とても難しい問題なんだというのが、すごく、Fさん説明してくれるので、分かりました」と発言したりしている。

これらのことから、他の参加者の発言を「聞く」ことが、自分の考えをまとめる上での参考になっていると言えよう³⁴。

3.3 モデレーターの寄与

モデレーターは、グループ討論において被調査者が「基本的なことがらを知る」「多様な意見に触れる」のを支援していただろうか。

2010年8月に実施されたDP「藤沢の選択, 1日討論」(主催:藤沢市, 協力:慶應義塾大学DP研究会)に先だち, James S. Fishkin, Robert C. Luskin, Alice Siuの3名により, モデレーター研修会が開催された。その折にLuskinは, モデレーターの振る舞い方について3つの原則を示した³⁵。

- 1) 話の交通整理に徹する
- 2) 話になるべく介入しない
- 3) 議論が深まるように努める

このうち, 1) と2) は, 討論型世論調査といえども世論調査であるがゆえに要請される, 調査対象者の意見を誘導しない, という原則である。Luskinは, モデレーターにとっての具体的な行動指針として, 1) については, 自分の意見を言わない, 参加者の発言に頷くなどしない, 「意見をまとめる」ことをしない, 2) については, 間違った発言があっても訂正しない, 出た意見を黒板などに書き留めることをしない, などを挙げている³⁶。

BSE-DPでも, モデレーターはこうした原則に従って振る舞っている。たとえば, 参加者の全員が発言するよう, 「Fさんはお肉が好きだといっていましたけど…」とさりげなく促すなどの心配りをしている。また, 「さっきからのお話をちょっと整理しますと, . . . とか, 大きく分けて3つくらい話題が出ているんですけど, それについてどう思われますか。まだお話しされてないNさんはどうですか」のように, 話の流れを整理し, 発言しやすいよう配慮している。

モデレーターは, 話が脱線しても忍耐強く待っている。たいていの場合は, ある程度話がすすんだところで, 「何かおいしい話をしてすみません。全然違いましたね, 話が脱線して」「ちょっと話がずれました。すみません(笑)」のように, 参加者自身が気づいて話を戻してくれる。とはいえ, ごく希にモデレーターが口を挟むこともある。その際も, 「ありがとうございます。鹿の話もありますけど, いちおう, 牛のほうにそろそろ戻ってきてください」と, やんわりとした介入である。

そもそも, 話が脱線しているかどうかの判断は微妙なことが多い。BSE-DPの場合でいえば, 産地により牛肉の品質がどう違うかについての談義や, 福島第一原子力発電所の事故後に始まった放射能汚染対策としての「全頭検査」の信頼性についての談義などである。討論の流れを誘導しないという観点からは, 忍耐強く待つのが原則であろう。

このように, モデレーターが討論の内容を誘導しないよう配慮していることについては, 討論参加者も高く評価している。T3で約80%の参加者が, 「モデレーターが, 自分の意見を示すことはなかった」と答えているからである(図5)。

討論参加者たちは, モデレーターが議論を誘導しないよう配慮していることについて高く評価する一方, 「一部の参加者が長時間話し続けることなく, 参加者全員が討論に参加できた」か, 「グループ討論のモデレーターは, 全員が討論に参加できるような機会を適切につくっていた」かという点については, 必ずしも高く評価していない³⁷。3.2節で示したように, 一部の人の発言量が多いという事実が, こうした評価につながっていると思われる³⁸。

Luskinが, モデレーターの守るべき原則として示した3つ目, 「議論が深まるように努める」については, どうであろうか。Luskinはこの原則について, とりわけ「議論が深まる」とはどういうことかについて, 立ち入った解説をしていない。とはいえ, DPの理念からして, 参加者が「基本的なことを知る」「多様な意見に触れる」のを促進する, といったことがそこに含まれるのは間違いないだろう。

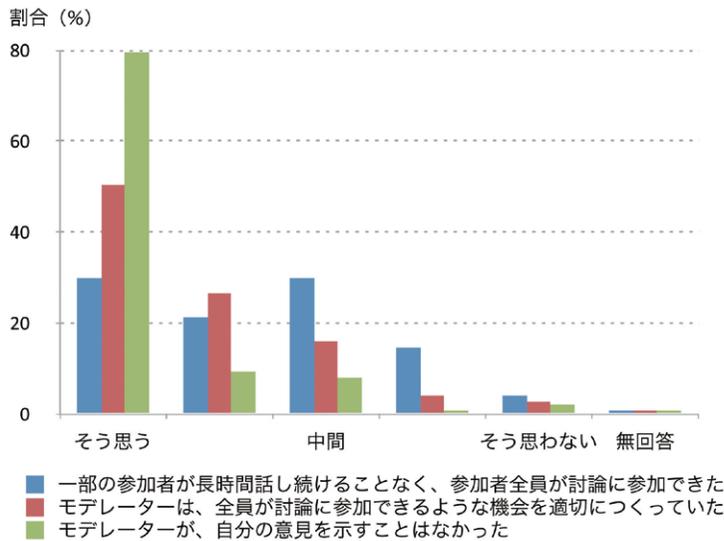


図5 モデレーターの振る舞いに対する、討論参加者の評価

こうした観点から見たとき、モデレーターは、グループ討論で参加者が提起した「いい疑問」については、「基本的なことを知る」のに活用されるよう、積極的に「介入する」ことがあってもよいのではなかろうか。ここでいう「いい疑問」とは、冊子やビデオなどで提供された情報について、よく知ることにつながるような疑問である。したがって介入も、議論の誘導につながるような介入ではなく、提供された情報について「知る」ことを促進するような介入である。

BSE-DPにおいては、こうした介入がないために、「いい疑問」が他の誰からもフォローされず、したがって専門家への質問にも拾い上げられず、無駄に捨てられるという事態が起きている。

一例を挙げよう。グループ討論で、ある参加者が次のような疑問を表明した。「資料を拝見していて、僕の理解がおかしいのかもしれないんですけど、若い牛だとそのプリオンの検査がうまくできない、検出できないって書いてあったと思うんですけど、でも輸入している牛は20カ月より若い牛を輸入していて、それを30カ月に延ばすかどうかということが例えば問題になっているって書いてあるんですけど、どうして検出できないような危険なものだけを輸入しているのかというのが、すごく不思議だったんです。」

月齢の小さい牛では、BSEプリオンが仮にあったとしても検出できないといいながら、輸入するときには月齢の小さい牛（したがってBSEの危険性のある牛）の肉に限って認めているのはなぜか、というのである。これは、きわめて自然な（素朴な）、それでいて本質に迫る（情報冊子に提示されている政策選択肢(2)の背景を理解することにつながる）疑問である。しかし、この疑問について参加者どうして議論が進むが、皆が納得できる答えは出ない。かといって専門家に聞いてみようということにもならない。モデレーターが口添えすることもない。結局うやむやになり、せっかくのいい質問が、活かされることなく無駄に捨てられていった³⁹。

グループ討論の中で「誤った事実」が語られたときにどうするかをめぐっても、同様の事態が生じる。Fishkinらは、誤った事実が語られても「モデレーターは訂正しない。他の討論参加者が指摘するのを待つ。それもなく、そしてたまたま冊子に当該事実が書いてあるときは、その記述されている箇所（事実ではなく）を指摘するにとどめる」べきだという⁴⁰。モデレーターによる介入を避

けるという面に重きが置かれ、具体的な指針とともに強調されている。そのため結果的に、「知る」のを支援するというモデレーターの役割が弱まる可能性がある⁴¹。しかしこのような場合も、「専門家に質問してみませんか？」とモデレーターがちょっと介入すれば、「いい質問」が無駄にならない可能性が高まるだろう。また一般に、「わからない」感覚を「質問」という形に明確化するのは、かなり難しいものである。モデレーターがそうした作業をサポートすれば、提供された情報がより活用されるようになるだろう。

4. まとめ

これまで見てきたように、DPをDPたらしめる2つの重要なプロセスは、BSE-DPにおいてともに有効に機能していたことが確認できた。冊子、ビデオ、グループ討論、専門家との質疑応答、これらのどれもが、DPのテーマであるBSE問題について「基本的なこと」を知ってもらうのに寄与している。グループ討論も、被調査者たちが「多様な意見に触れる」機会を提供し得ている。

その一方で、課題も見つかった。一つは、グループ討論で必ずしも全員がほぼ同等量の発言をしているわけではない、という点である。もう一つは、グループ討論で出された疑問が、「基本的なことを知る」という目的に必ずしも有効に活用されていないという点である。いずれも、モデレーターによるグループ討論の運営の仕方を工夫することで、改善される可能性がある。

DPといえども世論調査の一種である。それゆえに、モデレーターに対しては、討論に「介入しない」ことが強調される。しかし、「知ることを支援する」「多様な意見に触れる機会を増やす」という、DPならではの目的のために、「介入する」ことを強調する余地もあることが、3.3節で示唆された。

もちろん、あるテーマについて「基本的なことがらについて知る」こと、ならびに、そのテーマに関する「多様な意見に触れる」ことが、1回のDPで十分に達成できることはないだろう。実際、BSE-DPのT3の段階で、間違った知識（たとえば、食肉の小売店でBSE検査が実施できるといった理解）がすべて正され、グループ討論のなかで参加者たちの口にした疑問や不安がすべて解消されていたわけではない⁴²。T3はあくまでも、「これまでよりもよく」知り、「これまでよりもよく」多様な意見に触れたうえでの意見表明である。

逆に言えば、T1～T3のアンケート結果や、グループ討論の討論記録は、BSE問題に関しコミュニケーションを改善していくうえでの貴重なデータとなっている。無作為抽出で選ばれた市民が、冊子やビデオの情報をどのように受け取り、どこをどのように理解／誤解し、何に不安や期待を抱くかなどを、仔細に知ることができるからである。グループ討論が、どのように脱線していき、脱線した先で市民が何を語るかさえ、コミュニケーションの改善を図るためのヒントを与えてくれるだろう。

だとすれば、DPは「1回限りの世論調査」として終わらせるのではなく、その世論調査で不十分にしか達成できなかったことがらを洗い出し、達成できなかった要因を分析し、その分析結果を以後のコミュニケーションにフィードバックさせていくのが望ましい。たとえば、冊子の不十分だった点を改訂し、あらためてDPを実施するのもよいだろうし、ウェブサイト等での情報発信を、市民が素朴に疑問に思うことに答えるような内容に変えていくのもよいだろう。

DPは、熟議民主主義における「熟議」との関連で語られることが多い。しかし、「DPで熟議が実現できたか」と問うたり、「DPの前と後で意見分布が変わったから熟議が実現できた」と答えるのは、適切でない。前後で意見分布が変わったという事実は、その変容過程が「熟議」であったことを自動的に保証するものではないからである。

いやそもそも、「熟議ができたか否か」を単発的な討論イベントを対象に問うこと自体、適切では

ない可能性がある。「よく理解し、よく考える」ことを不断にくり返してこそ議論は熟していくのであり、熟議は一連のプロセスを通して追究されるものだろうからである。その意味でも、DPを1回限りの「世論調査」として終わらせるのではなく、絶え間のない改善をめざす循環的なプロセスの中に位置づけてこそ、その特性が活きるのではなかろうか。

謝辞

本稿は、科学研究費補助金による研究「科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究」(研究代表者：杉山滋郎) および2009年度科学技術社会論・柿内賢信記念賞による研究の成果の一部をまとめたものである。

研究の遂行および研究成果の取りまとめにあたっては、研究分担者および研究協力者(BSE-DP実行委員会事務局スタッフ)の支援を受けた。また柳瀬昇氏には、モデレーター研修会(2010年8月)の記録ビデオを視聴する機会を提供していただいた。匿名の査読者2名からは、本稿の第1次稿に対し、改善のための指摘をいただいた。皆様にお礼を申し上げる。

注

- 1 エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会が主催して実施。詳細は、<http://www.npu.go.jp/kokumingiron/dp/index.html> を参照のこと。
- 2 Fishkin (2009) の第1章、特にp.49以降。
- 3 「討論」という日本語は、「意見を闘わせる」という語感を伴うが、DPにおいて想定され、そして実際に行なわれている「討論」は、「意見交換」とでも呼ぶのがふさわしいものである。
- 4 たとえば、最終的に形成した意見・判断が、1)により知ったことがらと整合性を欠いていることがあるかもしれないし、そもそも1)で知ったことが、必要な知識のすべてではないこともあるだろう。
- 5 Fishkin (2009) の第5章、およびそこに紹介されている諸論文を参照のこと。また三浦ら(2012)は、コンセンサス会議と対比しつつDPの意義を論じている。
- 6 BSE-DPの全体は、BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会が実施。BSE-DPの一部を構成する討論イベント「みんなで話そう、食の安全・安心」は、同実行委員会と、北海道大学高等教育推進機構科学技術コミュニケーション教育研究部門(CoSTEP)とが共催。BSE-DPのウェブサイトは、<http://forum.hucc.hokudai.ac.jp/dp/>。BSE-DPの結果については、同調査の実行委員会が、すでに実施の経緯や世論調査の結果をとりまとめた報告書(BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会, 2011d)を発表している。それに対し本稿は、同調査に実行委員として参画した著者が、同調査において得られたアンケート結果や討論記録について、著者独自の問題意識に基づいて考察したものである。したがって本稿で述べられる見解は、同実行委員会としての意見ではない。
- 7 ただしQ7のように、さらに小問に分かれている場合もある。このような場合は、本稿ではQ7.1, Q7.2のように表記する。
- 8 このT1、および以下に出てくるT2, T3は、全文が公開されている(BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011c)。
- 9 「討論イベント」の詳細プログラムについては、(BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011d)を参照のこと。
- 10 討論記録をどのように作成したかについては、杉山(2012, 3.1節)を参照のこと。
- 11 Q21~Q27の内容については、杉山(2012, 1.2節)または(BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011c)を参照のこと。
- 12 Q24だけ例外的であるが、これについては本節の最後で考察する。
- 13 もちろん冊子のほかに、T1とT2の間に各自がメディアなどから得た情報も効果を及ぼしているだろう。しかし、冊子が、体系的・包括的に記述してあり、しかも討論イベントまでに読むことを推奨されてい

- たことを考えれば、それらメディアなどからの影響は副次的と考えてよいだろう。本稿の3.1.5 節も参照のこと。
- 14 詳細は、杉山 (2012, 2.2 節) を参照のこと。
- 15 Q25 には正答が2つある。Q25 で適切でないものが選ばれていても、それは無視する (減点しない)。「わからない」はカウントしない (不正解と同じ扱い)。よってQ21~Q27 の変化は、-8以上、+8以下である。
- 16 そのぶん、T2 からT3 で大きく増加しているように見える。ただし、横軸が4 と5 に対応する人数は、それぞれ5人、3人と、サンプル数が少ないことに留意が必要である。
- 17 BSE 感染が確認された牛がもっとも多いのは、(多くの人が思っているアメリカではなく) イギリスであることが、冊子の中にまったく記されていない。
- 18 Q21 の正答率がT3 で上昇する要因の一つに、この意味でのビデオの効果があるかも知れない。というのは、ビデオに「食品安全委員会の報告書」がテロップ付で出ているからである。なお引用文中の[]内は、引用者による補足もしくは言い換えである。
- 19 ある参加者がグループ討論で、冊子についてこう述べている。「[送られて]きたときだけ読んだんだから、もう忘れちゃっている (笑)。何回も読み直しても。」
- 20 この種の「共同学習の効果」を目撃したあるモデレーターは、思わず「さすが、チームの力ですね、分かりました!」と発言している。
- 21 図2のグラフを、正答数変化の平均値ではなく各参加者ごとの変化に展開してみると、「全部読み、さらに自分で興味のある部分を調べた」という人たちのグループでは、T2 で正答数を減らしている人たちの割合が多く、このことが平均値を押し下げることになっている。杉山(2012, 2.4 節)のグラフを参照のこと。
- 22 たとえば北海道新聞が2011年10月17日朝刊で、「米産牛肉の輸入緩和*政府検討*生後30カ月まで有力」と報じた。そしてこの件は、TPP 参加問題とも関係して、その後しばらくメディアを賑わした。
- 23 そもそも「多様な意見」の保持者がグループ討論の場に確保されているのか、という論点もあり得よう。しかしDP では、無作為抽出により統計的に意味のある数の被調査者を確保することで、意見の多様性は担保されていると前提する。したがってこの点は、ここでの検討事項とはしない。
- 24 詳細については、杉山 (2012, 3.2 節) を参照のこと。
- 25 要するに、各人の素発言量の、グループ内での百分率である。
- 26 詳細は、杉山 (2012, 2.8 節) を参照のこと。
- 27 杉山 (2012, 2.9 節 & 2.10 節) を参照のこと。
- 28 詳しくは、杉山 (2012, 2.11 節) を参照のこと。
- 29 杉山 (2012, 2.12 節) のグラフを参照のこと。
- 30 詳細については、BSE-DP の報告書 (BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011d) を参照のこと。
- 31 Fishkin はこれまでのDP の実績をもとに、「実施後のアンケートでは、小グループの議論が最も貴重な経験として常に挙げられている」(Fishkin 2009, 187) と述べている。ここでいう「貴重な経験」が、「自分の考えをまとめるにあたって役に立った」ということだとするなら、BSE-DP は、これまでのDP とは違う結果を与えたことになる。なお、これら4つの相関を見ると、ビデオと冊子、ビデオと質疑応答が、やや高い相関 (相関係数はそれぞれ0.63, 0.51) を示している。それに対し討論は、他の3種のいずれとも、ほとんど相関がない (詳細については、杉山 (2012, 2.17 節) を参照のこと)。討論は、積極的に関わることで自分の意見形成に役立てるというタイプのものであり、その点で他の3種とは違うのかも知れない。
- 32 これらの質問内容については、杉山 (2012, 1.1 節) または (BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会, 2011c) を参照のこと。
- 33 詳細については、杉山 (2012, 2.14 節) を参照のこと。2.13 節には、発言量と正答数の変化との関係も示してある。
- 34 なお、ここで定義した「意見変化量」を用いると、興味深い事実が明らかになる。151人全員の意見変化量をみると、T1 からT2 で2286、T2 からT3 で2551であり、後者が約10%多い。この事実、「態度の変化の大半」が「会場でのバランスのとれた熟議の中で [(すなわち、T2 からT3 の間で) 起こる]」(Fishkin 2009, 187 & 190) という指摘と相容れない。この不一致の理由は不明である。Fishkin は、米欧で開催さ

- れたDP と日本で開催されたDP それぞれに立ち会った経験をもとに、日本人は他国の人々に比べ、冊子をよく読み、質疑応答などにもまじめに取り組むとの所感を、3.3 節に記したモデレーター研修会において述べている。ことによると、海外のDP との比較にあたっては、こうした「国民性の違い」とでも言うべきものに留意する必要があるのかもしれない。
- 35 このモデレーター研修会の記録ビデオより。
- 36 モデレーターは「一言も発しないのが究極的に望ましい」とされる。
- 37 詳細は、杉山 (2012, 2.20 節) を参照のこと。
- 38 Luskin が先述のモデレーター研修会において、モデレーターの発言は全体の5%程度に収まることが望ましいと述べている。これに照らすと、BSE-DP でのモデレーターは「しゃべりすぎ」である。なぜなら、BSE-DP におけるモデレーターの発言量は、グループによってかなり異なるが、7.1~35.9 (モデレーター2人あわせて) の間に分布 (平均17.1) しているからである (詳細は、杉山 (2012, 2.19 節) を参照のこと)。討論のところで、それまでの話を整理するような発言を挟むモデレーター、および、討論の最後で「専門家への質問」をとりまとめるのに手間取ったグループのモデレーターで発言量が多い、という傾向が見られる。なおLuskin は、「5%程度」という数値の根拠は述べていない。1グループ15人で、皆が均等に発言したとすれば、1人6.7%である。これに準じた数値かもしれない。
- 39 政策選択肢 (2) の背景は、情報冊子のなかに記されている。しかし、それを別の文脈に置いてみることで、より納得がいくのである。もう一つ例をあげよう。いくつかの討論グループで、「全頭検査までは必要ないと思うが、抽出調査ぐらいはしたほうがいいのでは」といったような趣旨の発言が出ている (「サンプル調査」「サンプリング」といった表現の場合もある)。全頭検査の必要性についての確信が弱まるなかで、「念のために」「今より少ない費用で」という発想で出てきた、しごく自然な意見である。この意見を承け、「全頭検査ではなく、抽出調査でいいのでは？」と専門家に問いかけたなら、それへの回答は、BSE検査について「よりよく知る」のを助けることになったと予想される。市民から出された「素朴な、しかし「よく知る」ことに寄与するような疑問」が活かされなかった例である。
- 40 前出のモデレーター研修会での指摘。
- 41 坂野 (2012, 13) はDP の特徴について「ミニ・パブリックスをあくまでも世論調査の枠組の中で活用しようとするJ.フィッシュキンの姿勢から来ている」と指摘している。
- 42 同様のことが、BSE-DP の後に日本で開催された、エネルギー・環境をめぐるDP についても指摘されている。「小グループでの討論では、疑問点が確認できずに議論が止まったり、事実と異なる意見をベースに、やりとりが続いたりする場面もあった」(朝日新聞 2012)。DP が科学技術の関わるテーマで行なわれるときには、「誤った理解にもとづく議論」の問題性がより顕在化しやすいといえよう。

●文献：

- 朝日新聞 2012: 「新型世論調査 熟議へ改良を重ねよう」(2012年8月7日社説)。
- BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011a: 『みんなで話そう、食の安全・安心 — BSE全頭検査をどうするか』 <http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/49877>
- BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011b: 『みんなで話そう、食の安全・安心』(ビデオ) <http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/49877>
- BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011c: 「事前アンケート」(T1)、「討論前アンケート」(T2)、「討論後アンケート」(T3) <http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/49877>
- BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会 2011d: 『BSE問題に関する討論型世論調査 報告書』 <http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/50075>
- Fishkin, James S. 2009: *When the People Speak; Deliberative Democracy and Public Consultation*, Oxford U.P. (曾根泰教監修, 岩木貴子訳『人々の声が響き合うとき』早川書房, 2011. 引用は邦訳より)
- 船田逸人, 坂野達郎 2011: 「無作為抽出市民による政策討議の場の評価 — 道州制をテーマとした神奈川DP を事例として —」 <http://www.soc.titech.ac.jp/publication/Theses2011/master/09M43276.pdf>
- Luskin, Robert C., Fishkin, James S. & Jowell, Roger 2002: "Considered Opinions: Deliberative Polling in

- Britain," *British Journal of Political Science*, 32, 455-487.
- 三浦太郎, 三上直之 2012: 「コンセンサス会議の問題点の再考と討論型世論調査の活用の可能性」『科学技術コミュニケーション』第11号, 94-105.
- 坂野達郎 2012: 「討論型世論調査 (DP) — 民意の変容を世論調査で確かめる」篠原一 (編) 『討議デモクラシーの挑戦 ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』(岩波書店) の第1章.
- 杉山滋郎 2012: 「BSE-DPのアンケート結果および討論記録の分析」北海道大学学術成果コレクション (<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/>) に本稿とあわせて (同じURLで) 所収.
- Siu, Alice 2008: "Look Who's Talking: Examining Social Influence, Opinion Change and Argument Quality in Deliberation," Ph.D. dissertation, Department of Communication, Stanford University.
- 柳瀬昇 2006: 「討論型世論調査の意義と社会的合意形成機能」*KEIO SFC JOURNAL*, 第4巻第1号, 76-95.